

令和7年度 主要事業 成果説明書

【特別会計】



駒ヶ根市

目 次

用地取得事業特別会計	2
中沢財産区会計	6
介護保険特別会計	8
国民健康保険特別会計.....	36
後期高齢者医療特別会計	62
駒ヶ根高原別荘地特別会計.....	70

用地取得事業特別会計

会計	用地	款	1	管理費	項	1	管理費	目	1	一般管理費	事業	1
事務事業名			一般管理事務									
主管			財政課									
事業の概要			用地取得事業特別会計、一般会計、土地開発基金の間で負担精算を行う。									
対象			土地開発基金									
意図 (対象をどのようにしたいか)			保有した土地の精算を進め、土地開発基金の復元を図る。									
No.	事業指標		指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考				
				実績値	実績値	目標値	実績値					
1	大曾倉山林（H17取得）精算の進捗率			7.1%	51.1%	24.7%	100%					
2												
3												
◆事業の構成（細事業）と実績◆												
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比					
枝番号	3 力年 対象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標		目標値			
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考		実績値			
1			年次精算分	55,000	55,000	25,000						
2			土地開発基金利子の積み立て	196	196	23						
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
特定財源の内容	(財) 不動産売払収入（一般会計繰入金）		55,000	55,000	25,000	【特定財源の費目の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債						
	(財) 土地開発基金利子		196	196	23							
一般財源				0	0	0						

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。
----------------------	--

- ・大曾倉山林の精算が終了した。
- ・菅の台山林の精算に着手した。

令和7年度 定額運用基金の運用状況に関する調査

1 土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

区分	取得金額	令和6年度末 現在高 A	令和7年度中の増減		令和7年度末 現在高 D=A+B-C
			増 B	減 C	
基金現金		107,812	55,196	0	163,008
土地分の増減に連動			55,000	0	
基金利子			196		
土地分(用地特会貸付金)	210,971	181,963	0	55,000	126,963
H17 大曾倉山林	56,763	27,755		27,755	0
H23 菅の台山林	92,767	92,767		27,245	65,522
H23 中割原原野(2か所)	24,053	24,053		0	24,053
H27 清掃センター跡地	13,665	13,665		0	13,665
R06 市役所職員駐車場	23,723	23,723		0	23,723
合計(現金+土地分)	210,971	289,775	55,196	55,000	289,971

2 用地取得事業特別会計の保有土地の状況

(単位:㎡)

区分	取得面積	令和6年度末 現在高 A	令和7年度中の増減		令和7年度末 現在高 D=A+B-C
			増 B	減 C	
H17 大曾倉山林	938,242.9	871,990.8		871,990.8	0.0
H23 菅の台山林	3,058.9	3,058.9		898.4	2,160.5
H23 中割原原野(2か所)	2,473.0	2,473.0		0.0	2,473.0
H27 清掃センター跡地	7,591.9	7,591.9		0.0	7,591.9
R06 市役所職員駐車場	1,437.8	1,437.8		0.0	1,437.8
合 計	952,804.5	886,552.4	0.0	872,889.2	13,663.2

細事業の実績に関する分析 細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。

目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。	
	S	目標を大きく上回った(105%以上)
	【凡例】 S: 105%以上 A: 90%以上105%未満 B: 70%以上90%未満 C: 70%未満 - : 目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

会計	用地	款	2	事業費	項	1	事業費	目	1	公用地取得費	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	-----	---	---	--------	----	---

事務事業名	普通財産取得事業
-------	----------

主管	財政課
----	-----

事業の概要	土地開発基金を財源として公共用地の先行取得に備える事業。
-------	------------------------------

対象	市
意図 (対象をどのようにしたいか)	必要な公共用地の取得。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	職員駐車場用地の取得			1区画	1区画	0区画	
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				71,000		23,723	皆減	
枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			公有財産購入費	71,000		23,723		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容	(繰) 土地開発基金繰入金			71,000		23,723	【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
一般財源				0		0		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
・市役所職員駐車場（2区画）の取得を予定していたが、地権者との調整、税務署協議等に時間を要したため、次年度での取得となる。			
細事業の実績に関する分析 細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。			
目標に対する 達成度		事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 C 目標を大きく下回った（70%未満） 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案	

中沢財産区会計

会計	中沢	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	財産管理費	事業	1
事務事業名		財産管理事務										
主管		総務課										
事業の概要		南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理事務を行う。										
対象		使用权は中沢地区の区域に住所を有する者										
意図 (対象をどのようにしたいか)		森林を目的に応じて適正で効率的に管理し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させる。										
No.	事業指標		指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考				
				実績値	実績値	目標値	実績値					
1	管理委員による区有林の巡視と 管理会の開催			1回	1回	1回	1回					
2												
3												
◆事業の構成（細事業）と実績◆				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比					
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				1,114	1,060	91	1064.8					
枝 番 号	3 力 年 対 象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値				
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値				
1			管理事務	114	105	91	区有林の巡視と管理会の開催	1回 1回				
2	★		官行造林契約満了に伴い国の持 ち分を立木のまま買い取る費用	1,000	955		区有林の巡視と管理会の開催	1回 1回				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
特定 財源の 内容	(財) 財政調整基金利子		11	16	1	【特定財源の費目の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債						
	(繰) 財政調整基金繰入金		1,103	1,044	90							
一般財源				0	0	0						

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
	・令和7年度で委員任期が最終となるが、財産区管理会において買い取りを実施した南入官行造林の現地確認を行い樹木等の確認を行った。 ・また大洞県行造林については、上伊那地域振興局の林務課から契約解除について説明を受け、今後の中沢財産区の対応について検討を行い、一定の方向性を示すことができた。 ・令和8年度は委員が改選されるため、今までの経過や協議内容について新委員に対して情報共有を図る。	
細事業の実績に関する分析	細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。 ・南入官行造林について国からの買い取りを行った。	
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 A 目標をおおむね達成できている（90%以上105%未満） 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案 ・今後の中沢財産区の所有となった南入保安林の管理・活用方法について検討し、大洞県行造林の契約満了による買い取り方法等について新委員の体制での協議・検討が必要である。	
--	--

介護保険特別会計

会計	介護	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	事業	1
事務事業名		一般管理費										
主管		福祉課										
事業の概要		介護保険事業運営に係る一般事務を行う。										
対象		被保険者、事業所										
意図 (対象をどのようにしたいか)		介護保険事業の円滑な運営を図る。										

No.	事業指標	指標の算式	5 年度	6 年度	評価年度（7 年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

事業の構成（細事業）と実績◆			7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	決算前年度比		
事業費の合計（千円）と前年度比（％）			68,431	62,854	63,822	△ 1.5		
枝 番 号	3 カ 年 対 象	新 規 ・ 拡 充	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値	
			7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値	
1			職員 5 人分	34,295	32,085	35,647		
2			上伊那広域連合負担金（情報システム）	10,176	10,176	7,587		
3	★		介護人材確保・育成支援事業	1,920			事業所支援 介護支援専門員2名分	
4			介護支援専門員等研修費助成	338		328	介護支援専門員5名分	
5			介護資格取得・就労支援事業 ※事務事業変更			2,290		
6			その他事務費（繰出金含む）	21,702	20,593	17,970	退職手当等負担金、重層介護保険料分	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内 容	（財）歳計現金利子		10				【特定財源の費目の略称】 （分）: 分担金及び負担金 （使）: 使用料及び手数料 （国）: 国庫支出金（県）: 県支出金 （財）: 財産収入（寄）: 寄付金 （繰）: 繰入金（諸）: 諸収入 （債）: 市債	
	（繰）一般会計繰入金		54,254	48,844	49,964			
	（諸）支払基金地域支援事業支援交付金		1,707	1,498	1,567			
一般財源			12,460	12,512	12,291			

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。	
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値		※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。
	—	目標設定なし	
【凡例】 S : 105%以上 A : 90%以上105%未満 B : 70%以上90%未満 C : 70%未満 — : 目標設定なし			

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

会計	介護	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	事業	2
----	----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	---

事務事業名	介護資格取得・就労支援事業
-------	---------------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	市内の介護事業者等と協力して、介護のことを知り・学ぶ場をつくる。 保健センター内に無料職業紹介所を開設し、研修や職場体験等の企画を通じて、介護就労への関心を高める。
-------	---

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	介護のことを学び、介護就労等への関心を高める。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	介護職場体験参加者		-	5人	10人	6人	
2	介護職員初任者研修修了者		-	5人	5人	5人	
3	新規就業者		-	2人	2人	1人	

◆事業の構成（細事業）と実績◆				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				1,846	516		皆増	
枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1	★		介護職場体験の開催	82	27		体験参加者	10人
							テキスト代、講師謝金等	6人
2	★		介護職員初任者研修の開催	510	325		研修修了者	5人
							テキスト代、保険料、講師謝金等	5人
3	★		介護福祉士受験対策セミナーの開催	99			講師謝金	
4	★		研修申込・予約管理等運用支援 業務委託	489			予約画面等更新・アカウント管理、使用料込	
5			受講費補助金	666	164		初任者研修2人・実務者研修2人	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内 容	(国) 入門的研修等一体的支援事業						【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
	(県) 中山間地域サービス確保事業			1,000				
	(繰) 一般会計繰入金							
	110101一般管理費の特定財源に含む							
一般財源				846	516			

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。
・介護職場体験者数は目標値を下回り、初任者研修受講者数は目標値に達した。 ・新規就業者は1人となったが、丁寧なマッチングの効果は現れていると考えられる。		
細事業の実績に関する分析		
細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。		
目標に対する達成度		事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 B 目標をやや達成できなかった（70%以上90%未満） 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案
・介護職場体験は、入門的研修受講者を対象としているため、研修回数や開催周知の方法も検討し増加を目指す。

会計	介護	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------	----	---

事務事業名	賦課徴収費
-------	-------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	第1号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行う。
-------	----------------------------

対象	被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	介護保険料の適切な賦課徴収を行う。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	介護保険料収納率		99.77%	99.81%	99.10%	99.91%	
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆				7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				1, 428	1, 369	1, 181	15. 9	
枝 番 号	3 力 年 対 象	新 規 ・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			賦課徴収用事務費	1, 428	1, 369	1, 181		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内 容	（使）督促手数料		50	66	44	【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金（県）：県支出金 （財）：財産収入（寄）：寄付金 （繰）：繰入金（諸）：諸収入 （債）：市債		
	（繰）一般会計繰入金		1, 378	1, 303	1, 137			
一般財源				0	0	0		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。
----------------------	--

・現年度分、繰越分ともに、徴収率は前年よりも増加した。

区 分		調定額 (千円)	収入額 (千円)	収入未済額 (千円)	徴収率 (%)	
					6年度	7年度
現年度分	特別徴収	660,737	661,522	△ 785	100.00%	100.00%
	普通徴収	52,982	51,566	1,416	96.64%	97.33%
	計	713,719	713,088	631	99.81%	99.91%
滞納繰越分		5,554	2,423	3,131	28.74%	43.63%
計		719,273	715,511	3,762	99.24%	99.48%

不納欠損 (694) 千円

※収入済額には過誤納金還付未済額を含めている。

細事業の実績に関する分析	細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。
--------------	-----------------------------

目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。	
	A	目標をおおむね達成できている (90%以上105%未満)
	【凡例】 S : 105%以上 A : 90%以上105%未満 B : 70%以上90%未満 C : 70%未満 — : 目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

会計	介護	款	1	総務費	項	3	介護認定費	目	1	介護認定諸費	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	--------	----	---

事務事業名	介護認定事業
-------	--------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	要介護認定をするための認定調査、主治医意見書作成等に係る経費及び介護認定審査会に係る経費の事務を行う。
-------	---

対象	被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	要介護認定調査の平準化を図る。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆

	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
事業費の合計（千円）と前年度比（%）	25,774	24,499	22,072	11.0

枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			会計年度任用職員	12,291	11,199	9,702	認定調査員等10名報酬	
2			主治医意見書手数料	6,250	6,141	5,490	認定件数 新規375件、更新610件、変更234件	
3			上伊那広域連合負担金	7,117	7,117	6,830		
4			その他事務費	116	42	50		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内 容	(繰) 一般会計繰入金			25,774	24,499	22,072	【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
一般財源				0	0	0		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。
----------------------	--

(単位：人)

認定者数	要支援			要介護					計
	事業 対象者	1	2	1	2	3	4	5	
R7年度末	126	126	175	369	282	236	228	168	1,710
R6年度末	89	120	153	345	290	248	223	187	1,655
R5年度末	85	96	139	365	289	272	258	164	1,668

(単位：人、千円、%、ポイント)

	R5実績	R6実績	R7実績	R7/R5 伸び率	R7/R6 伸び率
高齢者人口	10,110	10,106	10,114	0.0	0.1
後期高齢者人口	5,939	6,023	6,108	2.8	1.4
要介護認定者	1,583	1,566	1,584	0.1	1.1
中重度者数	694	658	632	△ 8.9	△ 4.0
※ 中重度率	43.8%	42.0%	39.9%	△ 8.9	△ 5.0
※ 出現率	15.6%	15.4%	15.6%	0.0	1.3

※中重度率は、認定者数のうち要介護3～5の占める割合
(国・県の率は37～38%)

※出現率：2号保険者除く、事業対象者含む

細事業の実績に関する分析	細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。
--------------	-----------------------------

目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。	
	—	目標設定なし
	【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

介護給付費に関する事業一覧

主管	福祉課
----	-----

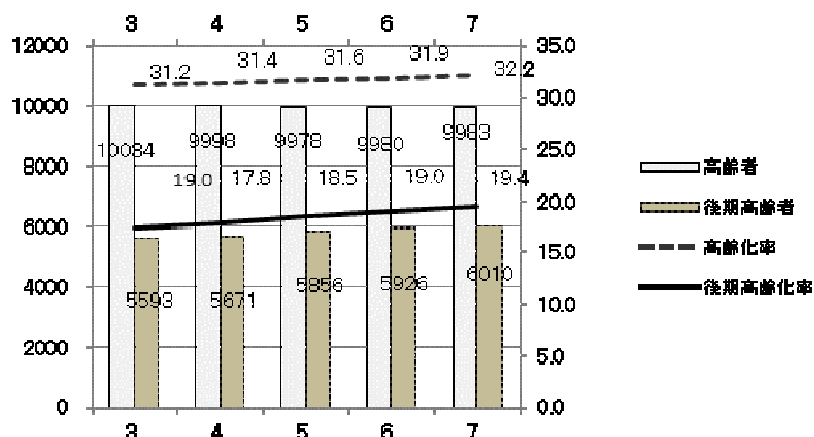
事業の概要	【サービス給付】 介護サービス等諸費の支出を行う。
	【審査支払手数料】 介護保険法に基づき提供されたサービスの保険給付について、介護保険事業者からの請求の審査・支払業務を国保連合会に委託し、その件数に応じて手数料を国保連合会に支払う。
	【高額介護サービス費】 要介護の被保険者が介護給付を受けたサービスの1ヶ月の自己負担が、所得等により予め決められた金額を超えた場合に、その超えた金額を高額介護サービス費として給付する。
	【特定入所者介護サービス等費】 食事・居住費の自己負担化に伴い、所得の低い方には負担限度額を設けて、施設には費用額と負担限度額との差額を保険給付費として補足給付する。
	【高額医療合算介護サービス費】 世帯内の同一の医療保険の加入者の方については、毎年8月から1年間かかった医療保険と介護保険の自己負担を合計し、基準額を超えた場合に、その超えた金額を支給する。

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比（%）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
1	1	サービス給付	3,167,880	3,058,245	3,009,592	1.6	
2	1	審査支払手数料	2,700	2,686	2,665	0.8	単価58円 46,302件
3	1	高額介護サービス費	67,900	67,519	63,478	6.4	利用者数 627人
4	1	特定入所者介護サービス等費	71,998	69,116	70,229	△ 1.6	利用者数 302人
5	1	高額医療合算介護サービス費	12,102	11,914	8,625	38.1	利用件数 313件
特定財源の内容	(国)	給付費負担金、財政調整交付金	752,564	777,053	763,822	【特定財源の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債 (他):その他	
	(他)	支払基金給付費交付金	897,097	882,350	863,934		
	(県)	給付費負担金	493,402	483,046	461,337		
	(繰)	一般会計繰入金	415,322	401,185	394,323		
	(繰)	給付費準備基金繰入金	72,723				
	(繰)	低所得者軽減負担金繰入金	17,000	21,229	16,134		
	(諸)	第三者納付	38				
一般財源			674,434	644,617	655,039		

事業の実施状況・実績

・サービス給付費は、後期高齢者の伸び率から予測する２％増見込程度で推移している。
 ・高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、高額医療合算介護サービス費については、要介護者の様態によりサービス利用が計画され増減が発生するため予測は困難であるが、生じたものについては適正に対応している。



(第9期介護保険事業計画)	目標設定時	実績					推計値
	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①介護サービス費	2,800,564	2,780,877	2,847,070	2,964,397	3,005,736	3,175,842	
②介護予防サービス費	43,290	41,564	44,051	45,195	52,508	43,123	
③その他の介護サービス費	160,000	122,586	158,318	144,997	151,235	160,133	
④小計 (①+②+③)	3,003,854	2,945,027	3,049,439	3,154,589	3,209,479	3,379,098	
前年比較等 (増%)	-	△ 3.0	3.5	3.4	1.7	5.3	
⑤地域支援事業	140,394	132,471	136,776	142,941	168,526	168,525	
⑥合計 (④+⑤)	3,144,248	3,077,498	3,186,215	3,297,530	3,378,005	3,547,623	
前年比較等 (増%)	-	△ 2.8	3.5	3.5	2.4	5.0	

※地域支援事業には、地域包括人件費（一般会計分）を含めている。

特別養護老人ホーム待機状況

【単位：人】

要介護 区分	1	2	3	4	5	計	(前年度)
在宅	3	4	12	7	4	30	(31)
老健	0	6	16	21	3	46	(56)
グループホーム	0	3	1	3	0	7	(4)
入院	4	1	2	2	0	9	(5)
その他施設	6	6	8	1	1	22	(14)
計	13	20	39	34	8	114	
(前年度)	(7)	(16)	(39)	(31)	(17)		(110)

会計	介護	款	5	地域支援事業	項	1	介護予防・日常生活支援総合事業	目	1	介護予防・生活支援サービス事業	事業	1
----	----	---	---	--------	---	---	-----------------	---	---	-----------------	----	---

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業
-------	-----------------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	要支援者等への介護予防及び生活支援サービス事業を実施する。
-------	-------------------------------

対象	要支援認定者、事業対象者
意図 (対象をどのようにしたいか)	要支援者等が地域で自立した日常生活が送られるようにする。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	住民主体によるサービス 利用人数		65人	64人	70人	93人	R5:65人
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				41,188	38,736	29,962	29.3	
枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			事業者による通所型サービス	27,255	28,155	22,417	現行相当47人、サービスA66人	
2			事業者による訪問型サービス	10,000	7,041	5,992	現行相当13人、サービスA28人	
3			住民主体による通所、訪問サービス	3,766	3,540	1,553	利用者数 訪問4団体39人、通所6団体54人（移動支援1093回）	
4			住民主体によるサービス従事者養成	167			サービスAB養成研修	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容	（国）		地域支援事業交付金	10,297	14,991	13,303	【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金（県）：県支出金 （財）：財産収入（寄）：寄付金 （繰）：繰入金（諸）：諸収入 （債）：市債（他）：その他	
	（国）		保険者機能強化推進交付金	4,000	3,735	4,089		
	（国）		保険者努力支援交付金	4,731	7,586	8,246		
	（他）		地域支援事業支援交付金	11,121	16,090	16,737		
	（県）		地域支援事業交付金	5,150	7,211	6,176		
	（繰）		一般会計繰入金	5,150	9,134	8,907		
一般財源				739	-20,011	-27,496		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。		
	・新規団体の設立や、各団体の積極的な関わりにより、住民主体による訪問・通所型サービスの利用者数が増加をした。 ・住民主体による訪問・通所型サービスは地域の担い手の育成や高齢化が、活動を長く継続するうえで課題となる。		
細事業の実績に関する分析	細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。		
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。		
S	目標を大きく上回った（105%以上）		
【凡例】	S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし		

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案	

会計	介護	款	5	地域支援事業	項	1	介護予防・日常生活総合事業	目	1	介護予防・生活支援サービス事業	事業	2
----	----	---	---	--------	---	---	---------------	---	---	-----------------	----	---

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業											
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主管	地域保健課
----	-------

事業の概要	介護予防ケアマネジメントにより高齢者の介護予防や自立支援につながるプランを提供する。 運動器の機能向上を目的としたリハビリ専門職による通所型の短期集中サービスを提供する。
-------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	介護予防に必要な取組を学び、要介護状態にならないようにする。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	短期集中予防サービス (通所型)		9人	6人	10人	5人	地域包括支援センターによる介入
2							
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆

事業費の合計(千円)と前年度比(%)	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
	1,709	214	451	△ 52.5

枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費(千円)※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算		
							事務・事業・費用の備考	実績値
1			介護予防ケアマネジメント事業者業務委託	1,209	93	221		
2			短期集中予防サービス(通所型)	500	121	230	実施人数 委託料	10人 5人
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内 容			(国)地域支援事業交付金	428			【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債 (他):その他	
			(他)地域支援事業支援交付金	462				
			(県)地域支援事業交付金	213				
			(繰)一般会計繰入金	213				
			510101介護予防・生活支援サービス事業(福祉課)の特定財源に含む					
一般財源				393	214	451		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
	・短期集中予防サービス（通所型）は、要支援者および総合事業対象者のうち、運動器の機能低下が見られる方を対象とし、専門職による支援を通じてセルフケアの獲得を目指すサービスである。利用後は通いの場など地域資源への接続を行っており維持・改善率は90%以上を達成している。目標値を下回った要因として、対象者の把握が不十分であることや送迎支援が提供されていないことなどが考えられる。	
	細事業の実績に関する分析 細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。 ・介護予防ケアマネジメント（総合事業対象者）事業業務委託は、居宅介護支援専門員の不足から困難な状況が続いている。資格取得費用補助制度が創設されたが、当面はこの状況の継続が予想される。 ・短期集中予防サービス（通所型）は目標値を下回った。 ・サービス利用者の多くは移動手段を持たない方であり、送迎手段の検討が必要である。 ・サービス実施曜日と都合が合わない方もおり、短期集中予防サービスの利用に限定せず、専門職による運動プログラムの作成や評価を取り入れることで柔軟な対応が可能となり、より高い介護予防効果と利用人数の増加が見込める。 【事業実績】 ・短期集中予防サービス（通所型）総利用回数：17回 自家用車または家族送迎で通所	
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 C 目標を大きく下回った（70%未満） 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案 ・短期集中予防サービス（通所型）については、送迎支援と専門職によるプログラム作成支援（一般介護予防事業）を導入する。	
---	--

会計	介護	款	5	地域支援事業	項	1	介護予防・日常生活支援総合事業	目	2	一般介護予防事業	事業	1
----	----	---	---	--------	---	---	-----------------	---	---	----------	----	---

事務事業名	一般介護予防事業
-------	----------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	高齢者への健康の維持増進のための支援事業を実施する。
-------	----------------------------

対象	虚弱な高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	在宅での生活が困難な虚弱な高齢者を一時的に養護し、家族の負担を軽減するとともに、当該高齢者の健康増進を図る。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆			7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）			100	38		皆増	
枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡 充	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
			7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			生活指導短期宿泊事業	100	38	利用者数1名、7日間	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
特定 財 源 の 内 容	(分) 利用者負担金			4		【特定財源の費目の略称】 (672分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債	
	(繰) 一般会計繰入金						
	510101介護予防・生活支援サービス事業 (福祉課)の特定財源に含む						
一般財源			100	34			

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
細事業の実績に関する分析	細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。	
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ー	※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 目標設定なし 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

会計	介護	款	5	地域支援事業	項	1	介護予防・日常生活支援総合事業	目	2	一般介護予防事業	事業	2
----	----	---	---	--------	---	---	-----------------	---	---	----------	----	---

事務事業名	一般介護予防事業											
-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主管	地域保健課
----	-------

事業の概要	活動量計を使って、健康づくりや介護予防への関心を高める。 医療機関やリハビリ専門職等と連携して、個別指導の充実等に取り組む。
-------	---

対象	市民、介護予防が必要な高齢者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	介護予防に必要な知識や運動等のやり方を学び、要介護状態にならないようにする。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	活動量計登録継続者数	65歳以上の市民	777人	750人	750人	757人	
2	脳卒中再発(再入院)率	直近3年間の平均値	4.0%	4.9%	5.0%	6.5%	
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆

事業費の合計（千円）と前年度比（％）				18,397	15,526	16,696	△ 7.0	
枝番号	3 力 年 対 象	新 規 ・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1	★		活動量計事業	10,603	8,306	9,706	65歳以上活動量計登録継続者 事務局業務委託、備品・消耗品購入等	750人以上 757人
2			脳卒中再発予防事業	422	225	348	脳卒中再発（再入院）率 面談指導等業務委託	5%以下 6.5%
3			地域リハビリテーション 活動 支援事業	7,372	6,995	6,642	昭和病院人事交流職員1名分人件費、病院業務委託	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容			（国）地域支援事業交付金	6,872			【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金 （県）：県支出金 （財）：財産収入 （寄）：寄付金 （繰）：繰入金 （諸）：諸収入 （債）：市債 （他）：その他	
			（他）地域支援事業支援交付金	3,891				
			（県）地域支援事業交付金	1,801				
			（繰）一般会計繰入金	5,680				
			510201一般介護予防事業（福祉課）の特定財源に含む					
一般財源				153	15,526	16,696		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
	・H27年より活動量事業を開始、R3年から公益社団法人 青年海外協力協会（JICA）へ委託開始。 （委託目的：活動量計登録者等の利便性の向上、専門職による健康づくり・介護予防に関する相談実施のため） ・R7年度事業実績等の評価を踏まえ、委託内容を見直し、R8年度より専門職の対応を必要としないこまがね健康ステーション事務局基本業務のみを委託する内容に変更した。 ・活動量計の市内登録者数は、目標値を上回っている。しかし、R8年5月実施の活動量計登録者アンケート結果から、いくつかの課題が浮き彫りとなった。具体的には、活動量計専用サイトや関連統計情報、Webページの存在を知らない、または活用していない人が全体の約7割を占めている状況が明らかになった。このことから、登録者数という量的な指標だけでなく、質的な課題の検討が必要である。 ・脳卒中再発予防は、退院後1年以内の再発率を低下させることを目的として、昭和伊南総合病院を退院する脳卒中軽症者に対し、早期介入と面談による目標設定を行い、専門職による退院後のフォローアップを実施するもの。脳卒中再発率（直近3年間の平均値）は、目標値に達していない。再発率を上昇させず更なる改善を目指すためには、支援対象者一人ひとりの状態や生活環境に応じた個別対応がより重要であり、専門職の介入方法について更なる工夫が求められている。またR7年度の実人員は18人であり、参加者数が減少していることも課題である。	
細事業の実績に関する分析	細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。	
	【脳卒中再発予防 実績】 ・介護予防対象者の把握と情報提供（退院時取得）：9件 ・退院後の面談指導合計回数（4回/12ヶ月）：68回（昭和伊南総合病院+ゴッチャウェルネス） ・電話によるモニタリング：10回 【地域リハビリテーション活動支援事業 実績】 □昭和伊南総合病院委託業務（住宅改修） 住宅改修 利用者数 （64歳以下/65歳以上）：0人/8人 住宅改修 評価回数 （前/後）：8回/7回 ・業務効率を考慮し、業務委託を継続していく必要あり。 □昭和伊南総合病院 人事交流職員（理学療法士） セルフケア定着を目的とした訪問型短期集中予防サービス：54人 運動器機能や住環境評価を目的とした実態把握：94人 ・上記以外に地域包括支援センター内での自立支援・重度化防止を目的とした地域ケア会議での助言、通所介護事業所への技術指導、通いの場等での健康教育を実施している。	
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 B 目標をやや達成できなかった（70%以上90%未満） 【凡例】S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案	
・活動量計の登録者数は目標値は達成しているが、専用サイトや統計情報の認知不足や利活用の低迷が明確となった。更に事業評価を進め、費用対効果の検証を行っていく必要がある。 ・脳卒中再発予防への参加者数減少の課題に対して、入退院時における患者への効果的な啓発および動機付けを強化するため、医療機関との連携を強化する。また、退院後も個々に適した継続支援を安定して提供できるよう、体制を整備する。	

会計	介護	款	5	地域支援事業	項	2	包括的支援事業諸費	目	1	包括的支援事業	事業	2
----	----	---	---	--------	---	---	-----------	---	---	---------	----	---

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業											
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主管	地域保健課
----	-------

事業の概要	医療機関と連携した退院支援、在宅療養のための医療と介護の連携を図る。
-------	------------------------------------

対象	地域医療機関、介護事業所
意図 (対象をどのようにしたいか)	在宅療養が必要な状態にあっても地域で暮らし続けられるよう、地域の在宅医療を担う診療所、病院、介護事業所の連携をもって在宅療養上の課題について協議ができる。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	日常の療養支援（要介護3以上の在宅サービス利用率）	R4 66.2%	-	-	60%以上	52.8%	地域包括ケア体制の見える化調査分析シート
2	入退院支援 （在宅復帰率 包括ケア/回復期）	82.8%/88.0%	83.0%/86.5%	82.8%/82.4%	維持	77.3%/80.2%	昭和伊南総合病院実績
3	看取り（自宅死の割合）	19.8%	27.0%	19.0%	16.0%以上	-	厚労省統計

◆事業の構成（細事業）と実績◆				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				4,494	4,488	4,201	6.8	
枝番号	3 力 年 対 象	新規・拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			推進協議会、三者懇談会の開催	224	224	181	協議会／三者懇・研修 出席報酬、会場費、研修会事務消耗品	2回／1回 2回／1回
2			医療と介護の連携ツール等の作成	193	190	189	啓発資料作成増刷	
3			多職種研修会 開催支援	50	50		R7共催事業は実施	
4			医療介護連携室 事務消耗品	20	19	19		
5			会計年度任用職員	4,007	4,005	3,812		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
特定財源の内容			（国）地域支援事業交付金	1,746	7,908		【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金 （県）：県支出金 （財）：財産収入 （寄）：寄付金 （繰）：繰入金 （諸）：諸収入 （債）：市債	
			（県）地域支援事業交付金	873	3,953			
			（繰）一般会計繰入金	873	9,812			
一般財源				1,002	-17,185	4,201		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
	・事業指標である「要介護3以上の在宅サービス利用率」、「自宅死の割合」は、介護サービスを利用しながら療養生活を継続できる環境の整備状況を示す。両指標ともに前回調査より低下しており、施設入所者や、病院、施設での死亡者が増加していることが予測される。市民が望む場所で最期を迎えられるよう、医療・介護の連携強化が必要である。 ・昭和伊南総合病院の地域包括ケア病棟、回復期リハビリ病棟での在宅復帰率（自宅及び居住系施設退院患者数/退院患者数）は年々低下している。この背景には、老人保健施設などへの入所者が増加している現状や、診療上の方針が影響している可能性がある。よって評価指標として設定することに課題がある。	
	細事業の実績に関する分析 細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。 ・在宅医療介護連携推進協議会では、介護人材確保、ICT活用、ACP啓発ツールの活用、連携上の課題等について協議を行った。情報共有システムは活用が十分にできていない事業所に対し、個別支援を実施した。医療介護連携上の課題について、関係機関と連携して課題解決に向けて取組を推進していく。 ・医療と介護の連携ツールとしても活用する「心づもりノート」は市民に分かりやすい表現に改訂し、新たに元気高齢者向けの「私のもしもノート」を作成した。ACP（人生会議）に関しては市民の興味関心が薄いためか、通いの場等での啓発は3回にとどまったため、啓発強化が必要である。 ・医療と介護双方のニーズを有する85歳以上高齢者の大幅な増加を見越し、市民へのACP（人生会議）の普及啓発に加え、専門職のスキルアップ支援が必要である。多職種研修会は主に専門職を対象に、ACPIにおける互いの役割理解、対応力向上を目的として任意団体が実施した研修の開催支援を行った。	
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 B 目標をやや達成できなかった（70%以上90%未満） 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案	・ACPの啓発については、通いの場等に加えて公民館や民間事業所との連携により、各種ノートを活用した啓発機会の拡大、活用状況の把握を行う。 ・退院カンファレンスのあり方や、専門職から主治医への相談内容の明確化等、医療介護連携上の課題解決に向け、関係機関との協議や研修等を開催する。 ・ACPや医師との連携に課題を抱える介護支援専門員が多いことから、解決に向けた研修を開催する。	
-----------------------------	--	--

会計	介護	款	5	地域支援事業	項	2	包括的支援事業	目	2	任意事業	事業	1
----	----	---	---	--------	---	---	---------	---	---	------	----	---

事務事業名	地域支援事業（任意事業）
-------	--------------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化と被保険者及び要介護認定者を介護する家族等への、地域の実情に応じた支援を行う。
-------	--

対象	高齢者、要介護認定者
意図 (対象をどのようにしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができる。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	住宅改修等指導評価件数		75件	45件	60件	49件	
2	シルバーハウジング入居戸数		19戸	19戸	19戸	19戸	
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆			7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比		
事業費の合計（千円）と前年度比（％）			18,670	18,568	17,253	7.6		
枝番号	3カ年対象	新規・拡充	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値	
			7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値	
1			住宅改修等指導評価委託	248	248	221	改修前23件、改修後26件	
2			介護給付費通知	62	62	61	単価32円/枚 通知1,929件	
3			介護給付費適正化支援システム	1,863	1,863	1,863	システム保守運用支援	
4			介護用品券交付事業	2,238	2,237	2,397	55人申請、586枚交付、417枚使用	71%
5			おむつ券交付事業	8,654	8,653	8,548	396人申請、24,450枚交付、17,313枚使用	71%
6			シルバーハウジング生活援助員派遣事業	2,094	2,094	2,094	入居戸数19戸	
7			介護サービス相談員派遣事業	547	544	200	介護サービス相談員4人	
8			配食サービス事業	2,815	2,718	1,846	普通食12,904食、特別食2,706食	
9			成年後見制度利用支援事業	93	93	23	市長申立3件	
10			その他事務	56	56			
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容	（国）地域支援事業交付金		6,347			【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金（県）：県支出金 （財）：財産収入（寄）：寄付金 （繰）：繰入金（諸）：諸収入 （債）：市債		
	（県）地域支援事業交付金		3,174					
	（繰）一般会計繰入金		4,626					
	520102在宅医療・介護連携推進事業の特定財源に含む							
一般財源			4,523	18,568	17,253			

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。
・住宅改修はケアプランによるもののため、年度の件数の見込予測は困難であるが、必要が生じたものについては的確に対応している。 ・後期高齢者数および介護認定者数の増加に伴い、各種在宅福祉サービス申請者は増加傾向である。 ○福祉介護用品券 交付枚数・利用枚数：減 利用率 58%→71% ○福祉おむつ券 交付枚数：減 利用枚数：増 利用率 68%→71%		
細事業の実績に関する分析 細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。		
目標に対する 達成度 事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 A 目標をおおむね達成できている（90%以上105%未満） 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし		

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

会計	介護	款	5	地域支援事業	項	2	包括的支援事業所費	目	2	任意事業	事業	2
----	----	---	---	--------	---	---	-----------	---	---	------	----	---

事務事業名	介護教室事業
-------	--------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	市内の介護事業者等と協力して、介護のことで知り・学ぶ場をつくる。 介護教室は1回につき3日間とし、2・3日目の介護事業所で開催する教室は、日にちと場所を自分で選べるようにする。
-------	---

対象	家族介護に不安のある市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	介護のことで知り、学ぶ場に参加することで、在宅介護等の不安軽減につなげる。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	介護教室参加者				35人	18	
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆				7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				137	136		皆増	
枝 番 号	3 力 年 対 象	新 規 ・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1	★		介護教室の開催	137	136		介護教室参加者 テキスト代、講師謝金等	35人 18人
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内 容	(国) 入門的研修等一体的支援事業						【特定財源の費目の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債	
	(国) 地域支援事業交付金			244				
	(県) 地域支援事業交付金			122				
	(繰) 一般会計繰入金			122				
	520102在宅医療・介護連携推進事業の特定 財源に含む							
一般財源				-351	136			

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
・目標値には達しなかったが、介護を身近に感じる、関心を持つという動機付けを担う一定の効果はあると考えられる。		
細事業の実績に関する分析 細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。		
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値	※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 C 目標を大きく下回った（70%未満） 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案
・研修回数や開催周知の方法・対象者を検討し受講者増加を目指す。

会計	介護	款	6	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	給付準備基金積立金	事業	1
----	----	---	---	-------	---	---	-------	---	---	-----------	----	---

事務事業名	基金積立金
-------	-------

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	介護保険事業の財政運営期間中の余剰金及び基金利子の介護給付費準備基金への積立金。
-------	--

対象	
意図 (対象をどのようにしたいか)	

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
事業費の合計(千円)と前年度比(%)	22,998	672	38,099	△ 98.2

枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			介護給付準備基金積立	22,998	672	38,099	利子分	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容	(財)基金利子			50	672		【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
一般財源				22,948	0	38,099		

【特定財源の費目の略称】
(分): 分担金及び負担金
(使): 使用料及び手数料
(国): 国庫支出金 (県): 県支出金
(財): 財産収入 (寄): 寄付金
(繰): 繰入金 (諸): 諸収入
(債): 市債

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。
細事業の実績に関する分析	細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 — 目標設定なし 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

償還金及び還付加算金に関する事業一覧

主管	福祉課
----	-----

事業の概要	【第1号保険料還付金】 過年度の第1号保険料が、所得更生等により変更があり、保険料の段階区分が低くなった場合、前年度に徴収した保険料と確定額との差額を返還する。
	【介護給付費交付金過年度分返還金】 前年度決算により確定した国及び支払基金からの負担分が超過した場合、確定額との差額を返還する。
	【第1号保険料還付加算金】 第1号被保険者保険料の還付加算金。
	【高額介護サービス費貸付金】 高額介護サービス費等を一時的に支払うことが困難な者に対して、市が貸し付けを行う。

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比 （％）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
1	1	第1号保険料還付金	800	349	357	△ 2.2	
2	1	介護給付費交付金過年度分返還金	33,513	33,512	75,616	△ 55.7	
4	1	第1号保険料還付加算金	10				
5	1	高額介護サービス費貸付金	600				
特定財源の内容						【特定財源の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
一般財源			34,923	33,861	75,973		

国民健康保険特別会計

会計	国保	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	事業	1
事務事業名			一般管理事務									
主管			市民課									
事業の概要			国民健康保険の運営に要する人件費及び事務費の支出を行う。									
対象			国保事務職員、事業者等									
意図 (対象をどのようにしたいか)			国民健康保険制度運営の適正な管理のため必要とする費用。									
No.	事業指標		指標の算式	5年度 実績値	6年度 実績値	評価年度（7年度） 目標値 実績値		備考				
1												
2												
3												
◆事業の構成（細事業）と実績◆				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比					
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				65,583	64,573	54,410	18.7					
枝番号	3 力年 対象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標		目標値			
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考		実績値			
1			職員人件費	41,914	41,837	37,675	職員6名分 (給料、職員手当等、共済費)					
2			会計年度任用職員	365	236	615	日々雇用5名分					
3			退職手当繰出金	3,224	3,224	3,103	職員6名分					
4			県国保連合会電算処理等手数料	3,229	2,964	3,076	手数料は県内統一単価					
5			上伊那広域連合負担金	10,657	10,657	5,951	子ども子育てシステム改修 6,911千円 高額療養費システム改修 319千円					
6			国保ラインシステム保守委託料	231	231	429						
7			事務費、法規追録、郵送料、国保連委託料、国保中央会負担金	5,819	5,280	3,561	郵送料 1,560千円 国保PC等更新分 1,863千円					
8			国庫補助金等過年度返還金	144	144	0	社会保障税番号制度システム整備費返還金					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
特定財源の内容	(国) 社会保障税番号制度システム整備費補助金		1	62	3,389	【特定財源の費目の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債						
	(繰) 事務費繰入金		57,602	56,661	48,436							
	(県) 特別交付金		519	860	2,211							
	(国) 子ども・子育て支援事業費補助金		6,911	6,911								
一般財源			550	79	374							

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。																									
・一般管理事務費は、昨年度より10,163千円（18.7%）増加したが、この中に、制度改正システム改修費（国庫補助10/10）が含まれている。実質的には2,833千円（5.2%）の増加であった。 ・増加分は、人件費、郵送料、委託料、負担金等。 ・令和7年度は、委託料の中に国保システム端末及びプリンター更新費用が含まれている（1,863千円）。																											
【参考】一般管理事務費の推移																											
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">(千円)</th> </tr> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>前年度比</th> </tr> <tr> <td>54,262</td> <td>54,510</td> <td>57,343</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>6,911</td> <td>← 制度改正システム改修費（子ども・子育て支援金分）</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>319</td> <td>← 制度改正システム改修費（高額療養費制度分）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>64,573</td> <td></td> </tr> </table>				(千円)				R5	R6	R7	前年度比	54,262	54,510	57,343	5.2			6,911	← 制度改正システム改修費（子ども・子育て支援金分）			319	← 制度改正システム改修費（高額療養費制度分）	合計		64,573	
(千円)																											
R5	R6	R7	前年度比																								
54,262	54,510	57,343	5.2																								
		6,911	← 制度改正システム改修費（子ども・子育て支援金分）																								
		319	← 制度改正システム改修費（高額療養費制度分）																								
合計		64,573																									
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。																									
・申請手続の簡素化（窓口業務の軽減）として、令和7年8月から「高額療養費自動給付申請」を始めた。																											
目標に対する達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 — 目標設定なし 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし																										
◆改善に向けた取り組み◆																											
事業の意図の達成や課題解決のための改善案																											
・申請手続の簡素化等、事務の効率化をさらに進めていく。																											

会計	国保	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	連合会負担金	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	--------	----	---

事務事業名	県国保連合会負担事務											
-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主管	市民課
----	-----

事業の概要	長野県国民健康保険団体連合会への負担金を支出する。
-------	---------------------------

対象	長野県国民健康保険団体連合会
意図 (対象をどのようにしたいか)	国保等の診療報酬審査機関である長野県国民健康保険団体連合会に負担金を納付し、その経営を安定化させ、市町村にて対応できない診療報酬請求書に係る各種事務処理を委託する。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆

	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
事業費の合計(千円)と前年度比(%)	1,045	1,018	1,052	△ 3.2

枝番号	3 力 年 対 象	新 規 ・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			平等割	112	112	112		
2			被保険者数割	599	572	599		
3			事業割	334	334	341		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容	(繰) 事務費繰入金			1,045	1,018	1,052	【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
一般財源				0	0	0		

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
・県国保連合会負担事務費は、昨年度より27千円（3.2%）減少した。 ・賦課額は、県内統一単価をもとに算出されている。			
【参考】負担金の内訳と算出基礎数値			
	賦課額	算出基礎数値	金額（円）
平等割	1市町村につき 112,000円		112,000
被保険者数割	1人につき 108円00銭	① 5,297人	572,076
事業割	療養給付費費用額 1千円につき15銭	② 2,227,704千円	334,155
①事業月報A表（令和7年1月）の被保険者数 ②令和6年3月～令和7年2月までの事業月報C表及びF表（令和7年4月現在）の療養給付費及び療養費の費用額合計			
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。	
目標に対する達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。		
	—	目標設定なし	
【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし			
◆改善に向けた取り組み◆			
事業の意図の達成や課題解決のための改善案			

会計	国保	款	1	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------	----	---

事務事業名	賦課徴収事務
-------	--------

主管	税務課
----	-----

事業の概要	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務を行う。
-------	-------------------------

対象	国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な賦課徴収を行うための事務を行う。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	徴収率(国保税)	債権管理対策本部会議目標値	94.44%	93.35%	93.92%	94.07%	
2							
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
事業費の合計(千円)と前年度比(%)	5,292	4,929	5,261	△ 6.3

枝番号	3力年対象	新規・拡充	事務・事業・費用名	事業費(千円)※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算		
							事務・事業・費用の備考	実績値
1			口座振替手数料外	1,313	987	856		
2			上伊那広域連合負担金	3,427	3,427	3,688		
3			長野県地方税滞納整理機構負担金	552	515	717	負担金総額の3割	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容			(使) 国民健康保険税督促手数料	150	199	201		
			(諸) 国民健康保険税延滞金	810	1,468	2,583		
			(県) 特別交付金(県繰入金)		257	358		
一般財源				4,332	3,005	2,119		

【特定財源の費目の略称】
(分): 分担金及び負担金
(使): 使用料及び手数料
(国): 国庫支出金 (県): 県支出金
(財): 財産収入 (寄): 寄付金
(繰): 繰入金 (諸): 諸収入
(債): 市債

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題 事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。

適正な賦課徴収を行い、税収の確保を図った。

令和7年度 国民健康保険税調定・徴収実績表															
令和8年5月31日 (単位:円・%・ポイント)															
区 分			現年度予算額	調 定 額			収 入 額 等			徴 収 率			前年同期収入済額		予算 執行率
				前月末	当 月	累 計	収入済額	不納欠損額	収入未済額	現年度	前年同期	比 較	前年同期	比 率	
一 般 被 保 険 者	医療給付分	現年度分	328,300,000	358,478,380	△ 20,300	358,458,080	349,713,076	0	8,745,004	97.56	97.15	0.41	337,958,069	103.48	106.52
		滞納繰越分	8,000,000	21,681,459	0	21,681,459	8,812,793	821,327	12,047,339	40.65	32.93	7.72	6,720,780	131.13	110.16
		計	336,300,000	380,159,839	△ 20,300	380,139,539	358,525,869	821,327	20,792,343	94.31	93.59	0.72	344,678,849	104.02	106.61
	支援金分	現年度分	134,400,000	147,345,254	△ 8,700	147,336,554	143,687,161	0	3,649,393	97.52	97.08	0.44	138,156,197	104.00	106.91
		滞納繰越分	3,200,000	8,526,202	0	8,526,202	3,464,622	309,101	4,752,479	40.63	32.44	8.19	2,496,372	138.79	-
		計	137,600,000	155,871,456	△ 8,700	155,862,756	147,151,783	309,101	8,401,872	94.41	93.76	0.65	140,652,569	104.62	106.84
	介護納付金分	現年度分	44,800,000	47,741,366	△ 9,700	47,731,666	45,941,048	0	1,790,618	96.25	95.74	0.51	45,429,351	101.13	102.55
		滞納繰越分	2,000,000	4,517,962	0	4,517,962	1,745,523	227,438	2,545,001	38.64	26.99	11.65	1,083,096	161.16	54.55
		計	46,800,000	52,259,328	△ 9,700	52,249,628	47,686,571	227,438	4,335,619	91.27	90.38	0.89	46,512,447	102.52	101.89
	現年度課税分		507,500,000	553,565,000	△ 38,700	553,526,300	539,341,285	0	14,185,015	97.44	97.01	0.43	521,543,617	103.41	106.27
滞納繰越分		13,200,000	34,725,623	0	34,725,623	14,022,938	1,357,896	19,344,819	40.38	32.07	8.31	10,300,248	136.14	106.23	
計		520,700,000	588,290,623	△ 38,700	588,251,923	553,364,223	1,357,896	33,529,834	94.07	93.35	0.72	531,843,865	104.05	106.27	
現年度課税分	医療給付分	328,310,000	358,478,380	△ 20,300	358,458,080	349,713,076	0	8,745,004	97.56	97.15	0.41	337,958,069	103.48	106.52	
	支援金分	134,410,000	147,345,254	△ 8,700	147,336,554	143,687,161	0	3,649,393	97.52	97.08	0.44	138,156,197	104.00	320.66	
	介護納付金分	44,810,000	47,741,366	△ 9,700	47,731,666	45,941,048	0	1,790,618	96.25	95.74	0.51	45,429,351	101.13	34.18	
	計	507,530,000	553,565,000	△ 38,700	553,526,300	539,341,285	0	14,185,015	97.44	97.01	0.43	521,543,617	103.41	106.27	
滞納繰越分	医療給付分	8,010,000	21,681,459	0	21,681,459	8,812,793	821,327	12,047,339	40.65	32.93	7.72	6,720,780	131.13	110.02	
	支援金分	3,210,000	8,526,202	0	8,526,202	3,464,622	309,101	4,752,479	40.63	32.44	8.19	2,496,372	138.79	172.37	
	介護納付金分	2,010,000	4,517,962	0	4,517,962	1,745,523	227,438	2,545,001	38.64	26.99	11.65	1,083,096	161.16	54.38	
	計	13,230,000	34,725,623	0	34,725,623	14,022,938	1,357,896	19,344,819	40.38	32.07	8.31	10,300,248	136.14	105.99	
	医療給付分	336,320,000	380,159,839	△ 20,300	380,139,539	358,525,869	821,327	20,792,343	94.31	93.59	0.72	344,678,849	104.02	106.60	
合 計	支援金分	137,620,000	155,871,456	△ 8,700	155,862,756	147,151,783	309,101	8,401,872	94.41	93.76	0.65	140,652,569	104.62	314.29	
	介護納付金分	46,820,000	52,259,328	△ 9,700	52,249,628	47,686,571	227,438	4,335,619	91.27	90.38	0.89	46,512,447	102.52	34.65	
	計	520,760,000	588,290,623	△ 38,700	588,251,923	553,364,223	1,357,896	33,529,834	94.07	93.35	0.72	531,843,865	104.05	106.20	

細事業の実績に関する分析 細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。

・徴収実績は、前年を上回った。引き続き多くの財産調査を行い、税収の確保に努める。

目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。	
	A	目標をおおむね達成できている（90%以上105%未満）
	【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし	

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案

会計	国保	款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	--------	---	---	--------	----	---

事務事業名	運営協議会事務
-------	---------

主管	市民課
----	-----

事業の概要	国民健康保険運営協議会の活動に要する費用。
-------	-----------------------

対象	駒ヶ根市国民健康保険運営協議会委員
意図 (対象をどのようにしたいか)	運営協議会への出席報酬等の支給により、会員の自己負担を軽減し協議会の円滑な運営に資するもの。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆			7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	決算前年度比		
事業費の合計（千円）と前年度比（％）			219	95	93	2. 2		
枝 番 号	3 力 年 対 象	新 規 ・ 拡 充	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値	
			7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値	
1			委員報酬、旅費	219	95	93		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容	（繰）事務費繰入金		219	95	93	【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金（県）：県支出金 （財）：財産収入（寄）：寄付金 （繰）：繰入金（諸）：諸収入 （債）：市債		
一般財源			0	0	0			

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。
・運営協議会費は、昨年度より、2千円（2.2%）増加した。 ・令和7年度は委員改選を行い、協議会を3回開催した。		
【参考】委員構成と任期 委員構成（10名） ・被保険者代表 : 3名 ・保険医・薬剤師等代表 : 3名 ・公益代表 : 3名（長野県看護大学、駒ヶ根市社会福祉協議会、駒ヶ根市食生活改善推進協議会） ・被用者保険等代表 : 1名 委員任期（3年） ・令和7年7月1日～令和10年6月30日		
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。
Empty space for detailed analysis		
目標に対する達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。	
	ー 目標設定なし	
【凡例】 S : 105%以上 A : 90%以上105%未満 B : 70%以上90%未満 C : 70%未満 ー : 目標設定なし		

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案
Empty space for improvement measures

会計	国保	款	2	保険給付費	項	-	-
----	----	---	---	-------	---	---	---

保険給付費に関する事業一覧（普通交付金対象分）

主管	市民課
----	-----

事業の概要	【一般被保険者療養給付事業】 一般被保険者にかかった医療費のうち保険者負担分を県国保連合会を通じて医療機関に支払うもの。
	【一般被保険者療養費支給事業】 一般被保険者にかかった医療費のうち現金給付分（7～8割）を柔道整復師等又は本人に支払うもの。
	【県国保連合会審査支払手数料事務】 県国保連合会へのレセプト審査、医療給付費支払手数料等を支払うもの。
	【一般被保険者高額療養費支給事務】 医療費の自己負担額が高額になったとき世帯の所得区分に応じて限度額を超えた分を支給するもの。
	【一般被保険者高額介護合算療養費支給事業】 医療費の自己負担額が高額になった世帯で、介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の各限度額適用後に合算して限度額を超えた分を支給するもの。
	【一般被保険者移送費給付事業】 医師の指示により、緊急に転院した場合等の移送費を支給するもの。

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比 （％）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
項 1 療養諸費							
1	1	一般被保険者療養給付事業	1,633,887	1,577,376	1,649,927	△ 4.4	
3	1	一般被保険者療養費支給事業	25,434	22,134	14,613	51.5	
5	1	県国保連合会審査支払手数料事務	5,896	5,893	6,219	△ 5.2	
項 2 高額療養費							
1	1	一般被保険者高額療養費支給事務	271,679	256,515	262,310	△ 2.2	
3	1	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	532	531	21	2,428.6	
項 6 移送費							
1	1	一般被保険者移送費給付事業	100				
特定財源の内容	(県) 普通交付金		1,937,528	1,861,990	1,933,023	【特定財源の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
一般財源			0	459	67		

事業の実施状況・実績

・保険給付費（普通交付金分）は、昨年度より71,033千円（3.7%）減少した。

【給付額が増加したもの】

- ・一般被保険者療養費 (7,520千円) ※保険者間調整による増加
- ・一般被保険者高額介護合算療養費 (510千円)

【給付額が減少したもの】

- ・一般被保険者療養給付費 (72,551千円)
- ・県国保連審査支払手数料 (326千円)
- ・一般被保険者高額療養費 (5,795千円)

【参考①】年度平均被保険者数の推移

R3	R4	R5	R6	R7	前年度比
6,112	5,931	5,638	5,381	5,205	△ 3.3

R7は速報値

【参考②】療養給付費（普通交付金分）の推移

(千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	前年度比
療養給付費	1,659,758	1,661,577	1,668,274	1,649,927	1,577,376	△ 4.4
療養費	16,010	13,170	14,429	14,613	22,133	51.5
審査支払手数料	5,853	5,855	6,399	6,219	5,893	△ 5.2
高額療養費 (介護合算含む)	228,247	231,359	246,776	262,331	257,046	△ 2.0
移送費	0	0	0	0	0	0

【参考③】市の1人当たり医療費の推移

(円)

	R3	R4	R5	R6	R7	前年度比
県平均	388,024	396,972	411,790	416,882	429,897	3.1
市実績	365,284	377,682	400,660	418,416	414,909	△ 0.8
県内順位	44位	47位	40位	33位	44位	

R7は速報値

会計	国保	款	2	保険給付費	項	-	-
----	----	---	---	-------	---	---	---

保険給付費に関する事業一覧（普通交付金対象外分）

主管	市民課
----	-----

事業の概要	【出産育児一時金給付事業】 1児につき原則50万円（うち産科医療保障制度1.2万円）を支給するもの。 【葬祭費給付事業】 死亡した被保険者1人につき5万円を支給するもの。
-------	---

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比 （％）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
項 3　出産育児諸費							
2	1	出産育児一時金給付事業	7,500	3,976	8,012	△ 50.4	
項 4　葬祭諸費							
1	1	葬祭費給付事業	2,750	1,950	2,100	△ 7.1	
特定財源の内容	(繰) 事務費繰入金（出産育児一時金分）		5,000	2,651	5,341	【特定財源の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金　　(県): 県支出金 (財): 財産収入　　(寄): 寄付金 (繰): 繰入金　　(諸): 諸収入 (債): 市債	
一般財源			5,250	3,275	4,771		

事業の実施状況・実績

- ・出産育児一時金は、昨年度より4,036千円（50.4%）減少した。
- ・葬祭費は、昨年度より150千円（7.1%）減少した。

【参考①】 出産育児一時金 支給件数

R4	R5	R6	R7
6	11	16	8

【参考②】 葬祭費 支給件数

R4	R5	R6	R7
45	37	42	39

会計	国保	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	-	-
----	----	---	---	--------------	---	---	---

納付金納付に関する事業一覧

主管	市民課
----	-----

事業の概要	【一般被保険者医療給付費納付事業】 市が支払う保険給付費（医療費分）の全額を県が市に交付するための財源として納付するもの。
	【一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業】 後期高齢者医療保険の保険給付の4/10を占める支援金であり、世代間で支え合う持続可能な医療制度の構築に寄与するもの。
	【介護納付金納付事業】 介護保険第2号被保険者が医療保険から徴収される保険料を社会保険診療報酬支払基金に納付することで、介護給付費の財源の一部に充てられるもの。

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比 （％）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
項 1 医療給付費分							
1	1	一般被保険者 医療給付費納付事業	423, 603	423, 603	406, 372	4. 2	
項 2 後期高齢者支援金等分							
1	1	一般被保険者 後期高齢者支援金等納付事業	180, 107	180, 107	184, 888	△ 2. 6	
項 3 介護納付金分							
1	1	介護納付金納付事業	61, 725	61, 725	62, 042	△ 0. 5	
特定 財源 の 内 容	(県) 特別交付金		13, 298	11, 205	15, 822	【特定財源の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債	
	(繰) 保険基盤安定事業繰入金		129, 534	129, 534	129, 598		
	(繰) 財政安定化支援事業繰入金		8, 234		8, 267		
	(諸) 一般被保険者第三者納付金		1, 950	1, 230	97		
一般財源			512, 419	523, 466	499, 518		

事業の実施状況・実績

- ・県への事業費納付金は、昨年度より12,132千円（1.9%）増加した。
- ・令和7年度の納付金算定に用いられる「医療費指数」は、令和3年から5年度の各市町村の医療費の平均伸び率をもとに算出されている。

【参考①】 県通知による市の納付金額の推移

	(千円)				
	R4	R5	R6	R7	前年度比
医療給付費分	463,030	441,334	406,373	423,603	4.2
後期高齢者支援金分	173,195	190,866	184,888	180,107	△ 2.6
介護納付金分	62,378	64,885	62,042	61,725	△ 0.5
合計	698,603	697,085	653,303	665,435	1.9

【参考②】 県通知による市の1人当たり納付金額の推移

	(円)				
	R4	R5	R6	R7	前年度比
	119,398	120,959	123,825	127,821	3.2

【参考③】 市の1人当たり医療費の推移

	(円)					
	R3	R4	R5	R6	R7	前年度比
県平均	388,024	396,972	411,790	416,882	429,897	3.1
市実績	365,284	377,682	400,660	418,416	414,909	△ 0.8
県内順位	44位	47位	40位	33位	44位	

R7は速報値

会計	国保	款	6	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費	事業	1
----	----	---	---	-------	---	---	------------	---	---	------------	----	---

事務事業名	特定健康診査等事業
-------	-----------

主管	地域保健課
----	-------

事業の概要	40～74歳の国保被保険者を対象に特定健診及び特定保健指導を実施する。生活習慣病重症化予防のための保健指導強化、特定健診や特定保健指導率向上のための取組を実施する。
-------	--

対象	国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	健診を実施し、対象者の持つリスクに応じた個別性のある保健指導を行うことで生活習慣病予防につなげる。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度（7年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	特定健診受診率		46.4%	44.1%	50%	-	11月頃データ取得予定
2	特定保健指導利用率（終了率）		59.8%	50.6%	63%	-	11月頃データ取得予定
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆

事業費の合計（千円）と前年度比（％）				29,042	26,006	25,641	1.4	
枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			特定健康診査	15,396	13,557	13,596	受診勧奨	4回 4回
2			特定保健指導	113	88	83	特定保健指導初回実施率	80% 81.4%
3			会計年度任用職員 （保健師、管理栄養士、事務）	9,615	8,458	8,822	嘱託2名、臨時2名他	
4			その他事務 （庁用 通信運搬費等）	3,918	3,903	3,140		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容			（県）特別交付金	9,000	7,317	7,987	【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金（県）：県支出金 （財）：財産収入（寄）：寄付金 （繰）：繰入金（諸）：諸収入 （債）：市債	
			（県）特定健康診査等負担金	8,606	6,436	6,404		
			（諸）特定健康診査等負担金		232	242		
			（県）令和6年度追加分特別交付金		29			
一般財源				11,436	11,992	11,008		

◆評価◆

事業指標の分析と
事業の成果・課題

事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。
※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。

・特定健診受診率は、受診者数は昨年度より増えているものの、被保険者数の減少もあり、目標値に達しない見込み。特定健診は、生活習慣病の早期発見と予防を目的としている。健診受診により、市民の健康意識を高め、早期に生活習慣病を予防することで医療費抑制や健康寿命の延伸につなげるためにも、受診率の向上は課題である。

特定健康診査

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
対象者(人)	4,466	4,244	3,967	3,819	3,751
受診者(人)	2,081	1,858	1,842	1,683	1,719
受診率(%)	46.6	43.8	46.4	44.1	45.8

・特定保健指導終了率は、専門職による丁寧なアプローチを実施しているが、初回面談につながってもその後「自分でやる」「忙しいから」などの理由により中断者が多く、目標値に達しない見込み。特定保健指導は特定健診の結果に基づき、生活習慣病のリスクがある方を対象に実施するが、改善努力の中断は健康リスクの放置につながるため、終了率を上げていくことが課題である。

特定保健指導

年度	R3	R4	R5	R6	R7(見込)
対象者(人)	209	155	164	159	143
指導者(人)	119	87	98	80	75
実施率(%)	56.9	56.1	59.8	50.3	52.4

細事業の実績に関する分析

細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。

・特定健診受診勧奨は計画的に行い、目標値を達成した。電話やハガキ等による受診勧奨を386人に実施し、うち211人(54.6%)が健診受診につながった。

・特定保健指導初回実施率は目標値を上回った。しかし、初回面談につながってもその後様々な理由で最終評価までたどり着かず、終了率につながらない人が多い。

目標に対する
達成度

事業指標の実績値／目標値

※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。

—

目標設定なし

【凡例】 S : 105%以上 A : 90%以上105%未満 B : 70%以上90%未満 C : 70%未満 — : 目標設定なし

◆改善に向けた取り組み◆

▼改善に向けた取り組み▼

事業の意図の達成や課題解決のための改善案
・着実に受診率を向上させるため、計画的な受診勧奨の実施が必要である。また40～50代の比較的若い年代において受診率低下が見られることに加え、全年代を通じた継続受診率がここ数年72～75%で推移しており、依然として継続受診率の低さが課題。40～50代の受診率向上のため、優先して受診勧奨を実施するとともに、継続受診率を向上させるため、7年度受診者への受診勧奨を実施していく。 ・特定健診保健指導は、より初回実施率の向上を図るとともに、最終評価までの実施を目指した保健指導の力量形成、また遠隔面談の導入等、個々に寄り添った対応や継続しやすい仕組みを構築していくことが必要である。

会計	国保	款	6	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	保健衛生普及費	事業	1
----	----	---	---	-------	---	---	-------	---	---	---------	----	---

事務事業名	保健衛生普及事業
-------	----------

主管	市民課
----	-----

事業の概要	国民健康保険事業の普及及び健康増進を図るための事業を実施する。
-------	---------------------------------

対象	被保険者、事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	エイズ教育、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知等の送付による医療費適正化の啓蒙活動を通じて、総医療費の抑制を図るもの。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	エイズ罹患件数		0件	0件	0件	0件	特定疾病認定申請件数により把握
2	一人当たり医療費		400,660円	418,416円	420,000円	414,909円	国保連保険者ネットワークより把握
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
事業費の合計(千円)と前年度比(%)	3,116	2,633	2,263	16.3

枝番号	3カ年対象	新規・拡充	事務・事業・費用名	事業費(千円)※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算		
1			エイズ予防事業	500	230	227	講師謝金	
2			啓発用パンフレット等	353	230	204		
3			医療費通知、後発医薬品利用差額通知作成手数料	543	458	481		
4			郵送料、事務用品等	1,720	1,715	1,351	R6郵送料 1,200千円 R7郵送料 1,560千円	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容			(繰)事務費繰入	1,266	1,815	928		
			(県)特別交付金	2,124	758	1,141		
一般財源				-274	60	194		

【特定財源の費目の略称】
(分):分担金及び負担金
(使):使用料及び手数料
(国):国庫支出金 (県):県支出金
(財):財産収入 (寄):寄付金
(繰):繰入金 (諸):諸収入
(債):市債

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。				
・保健衛生普及事業は、昨年度より370千円（16.3%）増加した。 ・市の1人当たり医療費は、速報値で前年度を下回り、県平均より低い結果となった。						
【参考】市の1人当たり医療費の推移						
(円)						
	R3	R4	R5	R6	R7	前年度比
県平均	388,024	396,972	411,790	416,882	429,897	3.1
市実績	365,284	377,682	400,660	418,416	414,909	△ 0.8
県内順位	44位	47位	40位	33位	44位	
R7は速報値						
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。				
・エイズ予防事業について エイズ予防事業で性教育講演会補助 12回実施（市内小中学校、高校） エイズ予防に関する理解については、小学生は難しい場合もあるが、実施後の生徒の理解度は76.3%あり、正しい知識の普及・啓発につながっている。 ・後発医薬品利用差額通知について 後発医薬品の使用割合は、数量ベースで各年代80%を超えており、後発医薬品の利用が進んでいる。						
目標に対する達成度	事業指標の実績値／目標値		※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。			
	—	目標設定なし				
	【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし					
◆改善に向けた取り組み◆						
事業の意図の達成や課題解決のための改善案						
・医療適正化の取組として、今後、レセプト点検等の強化に努めていく。						

会計	国保	款	6	保健事業費	項	2	保健事業費	目	2	疾病予防費	事業	1
----	----	---	---	-------	---	---	-------	---	---	-------	----	---

事務事業名	疾病予防事業
-------	--------

主管	地域保健課
----	-------

事業の概要	若年者健診や人間ドックの補助を行い、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減を図る。
-------	---

対象	国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	健診を実施し、対象者の持つリスクに応じた個別性のある保健指導を行うことで生活習慣病予防につなげる。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆

事業費の合計（千円）と前年度比（％）				9,640	9,607	8,998	6.8	
枝番号	3カ年対象	新規・拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			若年者健診	567	567	620	受診勧奨	2回 2回
2			人間ドック補助	9,073	9,040	8,378	人間ドック補助対象者	440人 458人
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容							【特定財源の費目の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金（県）：県支出金 （財）：財産収入（寄）：寄付金 （繰）：繰入金（諸）：諸収入 （債）：市債	
一般財源				9,640	9,607	8,998		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。				
・若年者健診は、健康課題の早期発見と予防を目的に実施しており、近年では受診率が緩やかに増加しているものの、更なる向上が必要である。疾病予防のためには健診結果を活用して具体的な行動につなげることが必要であり、受診者が若いうちから自身の健康状態を正確に把握し、生活習慣の見直しや改善に取り組めるようにサポートする体制づくりが必要である。					

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案
・若年者健診の受診者数増加に向け、受診勧奨対象者を絞った広報を実施する。具体的には、特定健診対象者となる前段階の30代を対象に受診勧奨を行う。また若年者の肥満増加が課題となっていることから、個別指導による具体的なアプローチを充実させ、疾病予防や健康リスクの軽減を支援するため、効果的な保健指導を行うには専門職の力量形成も必要である。 ・希望者が人間ドックの申請を円滑に行えるよう、今後も継続して広報活動を実施する。

会計	国保	款	7	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	基金積立金	事業	1
----	----	---	---	-------	---	---	-------	---	---	-------	----	---

事務事業名	基金積立事業
-------	--------

主管	市民課
----	-----

事業の概要	年度間の財源の調整を図り、国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため、当該基金へ積み立てる。
-------	---

対象	国民健康保険特別会計
意図 (対象をどのようにしたいか)	国保特別会計における決算補填、国保税の激変緩和措置等の必要となる状況にそなえ、積み立てるもの。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆				7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	決算前年度比	
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				818	818	136	501.5	
枝 番 号	3 力 年 対 象	新 規 ・ 拡 充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			基金積立	818	818	136		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容	(財) 国民健康保険事業基金利子			818	818	136	【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債	
一般財源				0	0	0		

【特定財源の費目の略称】
(分): 分担金及び負担金
(使): 使用料及び手数料
(国): 国庫支出金 (県): 県支出金
(財): 財産収入 (寄): 寄付金
(繰): 繰入金 (諸): 諸収入
(債): 市債

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
・基金積立は、利子分（818千円）を積立て、405,061,884円となった。			
【参考】基金保有額の推移			
（千円）			
R4	R5	R6	R7
404,029	404,108	404,244	405,062
細事業の実績に関する分析			
細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。			
目標に対する 達成度		事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 — 目標設定なし 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし	
◆改善に向けた取り組み◆			
事業の意図の達成や課題解決のための改善案			

会計	国保	款	9	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金
----	----	---	---	------	---	---	------------

保険税還付に関する事業一覧

主管	税務課
----	-----

事業の概要	国民健康保険税の過年度分の還付及び還付に伴う加算金を支出する。
-------	---------------------------------

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比 （％）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
1	1	一般被保険者保険税還付事務	3,100	2,568	3,241	△ 20.8	
2	1	退職被保険者等保険税還付事務	10				
4	1	一般被保険者還付加算事務	100		7	皆減	
5	1	退職被保険者等還付加算事務	5				
特定財源の内容						【特定財源の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金 （県）：県支出金 （財）：財産収入 （寄）：寄付金 （繰）：繰入金 （諸）：諸収入 （債）：市債	
一般財源			3,215	2,568	3,248		

事業の実施状況・実績

一般保険者に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行った。

・該当者 85人 (R6 : 88人)

交付金等の返還に関する事業一覧

主管

市民課

事業の概要

【指定公費負担医療費返還事務】
徴収金等に含まれる指定公費分を、国民健康保険団体連合会を介して国庫へ返還するもの。

【保険給付費等交付金償還事務】
保険給付費等普通交付金の清算に伴い、県に返還金を支払うもの。

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比 （％）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
9	1	指定公費負担医療費返還事務	50				
10	1	保険給付費等交付金償還事務	15,367	15,367	17,197	△ 10.6	
特定 財源 の 内容	（諸）一般被保険者第三者納付金		50				【特定財源の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金 （県）：県支出金 （財）：財産収入 （寄）：寄付金 （繰）：繰入金 （諸）：諸収入 （債）：市債
	（諸）保険給付費等交付金返還金		14,543	14,543	15,529		
一般財源			824	824	1,668		

事業の実施状況・実績

- ・ 県に前年度分の保険給付給付費等償還金を支出した。

後期高齢者医療特別会計

会計	後期	款	1	会計	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	事業	1
事務事業名			一般管理事務										
主管			市民課										
事業の概要			後期高齢者医療保険事業の運営に要する事務費の支出を行う。										
対象			後期高齢事務職員、事業者										
意図 (対象をどのようにしたいか)			後期高齢者医療保険制度運営の適正な管理のため必要とする費用。										
No.	事業指標		指標の算式	5年度 実績値	6年度 実績値	評価年度（7年度） 目標値 実績値		備考					
1													
2													
3													
◆事業の構成（細事業）と実績◆													
事業費の合計（千円）と前年度比（％）				7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比						
				8,395	8,362	2,945	183.9						
枝番号	3 力年 対象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標		目標値				
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考		実績値				
1			端末リース料、事務用品	211	178	15	標準システム端末リース料 月額15千円						
2			上伊那広域連合負担金	8,184	8,184	2,930	子ども子育て分システム改修 4,757千円						
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
特定 財源 の 内容	(繰) 一般会計繰入金		3,638	3,605	2,945	【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金 (県):県支出金 (財):財産収入 (寄):寄付金 (繰):繰入金 (諸):諸収入 (債):市債							
	(国) 子ども・子育て支援事業費補助金		4,757	4,757									
一般財源				0	0	0							

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
・一般管理事務費は、昨年度より5,417千円（183.9%）増加したが、この中に、子ども・子育て支援金分のシステム改修費（国庫補助10/10）が含まれている。実質的には660千円（22.4%）の増加であった。 ・主な支出は、専用端末リース料と上伊那広域連合負担金。			
【参考①】被保険者数の推移			
R5	R6	R7	前年度比
5,914	6,045	6,092	0.8
【参考②】事務費の推移			
(千円)			
R5	R6	R7	前年度比
2,915	2,945	3,605	22.4
		4,757	← 制度改正システム改修費（子ども・子育て支援金分） 国庫補助10/10
合計		8,362	
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。	
・標準システム端末のリース期間は、令和7年3月～令和12年2月（60か月）。 令和7年度は、12か月分のリース料を支出した。			
目標に対する達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。 — 目標設定なし 【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし		
◆改善に向けた取り組み◆			
事業の意図の達成や課題解決のための改善案			

会計	後期	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----	----	---

事務事業名	徴収事務
-------	------

主管	市民課
----	-----

事業の概要	後期高齢者医療保険料の賦課徴収に係る事務を行う。
-------	--------------------------

対象	被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地方税法等の関係法令を遵守した適正な債権管理を行い、給付と負担の関係を崩すことのないよう、被保険者から公平に保険料を徴収するもの。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
事業費の合計(千円)と前年度比(%)	337	246	223	10.3

枝番号	3 力 年 対 象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費(千円)※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			事務用品	100	85	63		
2			公金取扱手数料	237	161	160		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内 容			(繰) 一般会計繰入金	307	224	192		
			(使) 督促手数料	30	22	31		
一般財源				0	0	0		

【特定財源の費目の略称】
(分): 分担金及び負担金
(使): 使用料及び手数料
(国): 国庫支出金 (県): 県支出金
(財): 財産収入 (寄): 寄付金
(繰): 繰入金 (諸): 諸収入
(債): 市債

◆評価◆

事業指標の分析と事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。			
・徴収事務費は、昨年度より10千円（4.5%）増加した。					
【参考①】一人当たり調定額の推移					
（円）					
	R5	R6	R7	前年度比	
現年度分	63,557	71,063	74,885	5.4	
【参考②】収納率の推移					
（%）					
現年度分	R5	R6	R7	前年度比	
県平均	99.70	99.70	—	—	
市実績	99.70	99.86	99.88	0.02	
（%）					
滞納繰越分	R5	R6	R7	前年度比	
県平均	44.95	41.78	—	—	
市実績	63.83	54.17	50.44	△ 6.89	
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。			
・現年度分、滞納繰越分とも、収納率は県平均を上回っているが、滞納繰越分の収納率は下がってきている。					
目標に対する達成度		事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。			
—		目標設定なし			
【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし					
◆改善に向けた取り組み◆					
事業の意図の達成や課題解決のための改善案					
・収納対策として、口座振替の推進、文書・電話による督促、臨戸訪問、分納誓約による支払い等、個別対応の強化に努めていく。					

会計	後期	款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	事業	1
----	----	---	---	----------------	---	---	----------------	---	---	----------------	----	---

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事務											
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主管	市民課
----	-----

事業の概要	後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付する。
-------	------------------------------

対象	長野県後期高齢者広域連合
意図 (対象をどのようにしたいか)	長野県後期高齢者広域連合へ徴収した保険料を納付し、保険給付の財源として診療報酬の支払いを行い、安定した保険適用診療の提供を実現する。

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1							
2							
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
事業費の合計(千円)と前年度比(%)	562,586	551,274	525,008	5.0

枝番号	3力年対象	新規・拡充	事務・事業・費用名	事業費(千円)※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算		
							事務・事業・費用の備考	実績値
1			保険基盤安定分	94,536	94,536	95,742		
2			保険料負担金	468,050	456,738	429,266		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容			(繰)一般会計繰入金(保険基盤安定分)	94,536	94,536		【特定財源の費目の略称】 (分):分担金及び負担金 (使):使用料及び手数料 (国):国庫支出金(県):県支出金 (財):財産収入(寄):寄付金 (繰):繰入金(諸):諸収入 (債):市債	
			(諸)延滞金	55	55			
一般財源				467,995	456,683	525,008		

◆評価◆

事業指標の分析と
事業の成果・課題

事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。
※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。

・後期高齢者医療広域連合への納付（負担）金は、昨年度より26,266千円（5.0%）増加した。

【参考①】被保険者数の推移

	R5	R6	R7	前年度比
平均被保険者数	5,914	6,045	6,092	0.8
（再掲）軽減対象者数	3,988	4,076	4,079	0.1
軽減対象者割合	67.4%	67.4%	67.0%	△ 0.6

【参考②】納付（負担）金の推移

(千円)

	R5	R6	R7	前年度比
保険基盤安定分	86,868	95,742	94,536	△ 1.3
保険料負担金分	376,405	429,266	456,738	6.4
合計	463,273	525,008	551,274	5.0

※保険基盤安定制度は、低所得者等の保険料軽減分を
都道府県（3/4）と市町村（1/4）の公費で補填するもの

【参考③】医療費の負担割合と本人保険料

本人 窓口負担 1～3割	+	本人 保険料 (1/10)	後期高齢者支援金	国 (4/12=32%)	県 (1/12=8%)	市町村 (1/12=8%)
			協会けんぽ、組合保険、国保等 現役世代による負担（4/10）			

↑
・後期高齢者負担率は2年ごと見直し（R6・7年度 12.67%）
・本人保険料には保険基盤安定分も含まれる

細事業の実績に関する分析

細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。

・保険基盤安定分について
保険料軽減対象者割合が低下したことで、保険基盤安定分は、昨年度より1,206千円（1.3%）減少した。

・保険料負担金分について
医療費や被保険者数の増加等に伴い、保険料負担金は、昨年度より27,472千円（6.4%）増加した。

【参考】市の一人当たり医療費の推移

(円)

	R5	R6	R7	前年度比
一人当たり医療費	821,976	793,061	794,691	0.2
県内順位	48位	59位	—	

※ R7医療費は診療月R7年3月～R8年2月の速報値から算出

目標に対する
達成度

事業指標の実績値／目標値

※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。

—

目標設定なし

【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 —：目標設定なし

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案	

会計	後期	款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金
----	----	---	---	------	---	---	------------

保険料還付に関する事業一覧

主管	市民課
----	-----

事業の概要	後期高齢者医療保険料の過年度分の還付及び（還付額・期間に応じた）還付加算金を支出するもの。
-------	---

◆事業の一覧◆

目	事業	事業名	事業費（千円）			決算前年度比 （％）	事業の備考
			7年度予算	7年度決算	6年度決算		
1	1	保険料還付事務	2,000	408	286	42.7	最多還付額 R4：1,372千円
2	1	還付加算金支払事務	50				最多還付額 R4：3千円
特定 財源 の 内容	（諸）後期高齢者医療保険料還付金	2,000	408	286	【特定財源の略称】 （分）：分担金及び負担金 （使）：使用料及び手数料 （国）：国庫支出金 （県）：県支出金 （財）：財産収入 （寄）：寄付金 （繰）：繰入金 （諸）：諸収入 （債）：市債		
	（諸）後期高齢者医療保険料還付加算金	50					
一般財源			0	0	0		

事業の実施状況・実績

・後期高齢者医療保険料の過年度分の還付及び（還付額・期間に応じた）還付加算金を支出した。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

会計	別荘	款	1	総務管理費	項	1	管理費	目	1	管理費	事業	1
事務事業名		総務管理事務										
主管		商工観光課										
事業の概要		駒ヶ根高原及び市の活性化を図るため、地権者との調整を行いながら別荘地の管理と貸付けを行う。										
対象		別荘地利用者										
意図 (対象をどのようにしたいか)		多くの別荘地利用者がおり、賑わいがある。										

No.	事業指標	指標の算式	5 年度	6 年度	評価年度（7 年度）		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	新規契約者数		0件	0件	1件	0件	
2							
3							

◆事業の構成（細事業）と実績◆			7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	決算前年度比
事業費の合計（千円）と前年度比（％）			3,399	3,043	3,095	△ 1.7

枝番号	3 力年 対象	新規・ 拡充	事務・事業・費用名	事業費（千円）※予算は現額			指標	目標値
				7 年度予算	7 年度決算	6 年度決算	事務・事業・費用の備考	実績値
1			別荘地ほか賃借料	2,799	2,697	2,797	新規契約者数	1件 0件
2			立木代（解約2件分）	600	346	298		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定 財源 の 内容	(分) 新規契約者施設負担金		1,000				【特定財源の費目の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債	
	(財) 土地貸付収入		390	389	389			
	(財) 立木売払収入		300					
一般財源			1,709	2,654	2,706			

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題	事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。		
・新規契約者数は、目標値を下回った。 ・これは、近年の全国的な建築資材の高騰などによる別荘地の需要低下が一因と考えられる。			

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案		
・新規契約に向けて、不動産会社との連携による、別荘地の売り込みを強化するほか、待っていても売れる時代ではないため、ターゲットを絞り込み、新たな客層や有効活用を促進するなど、ライフスタイルの変化に応じた活用の転換を図る必要がある。		

会計	別荘	款	2	事業費	項	1	事業費	目	1	事業費	事業	1
----	----	---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----	----	---

事務事業名	別荘地整備事業
-------	---------

主管	商工観光課
----	-------

事業の概要	別荘地利用者の利便性の確保と別荘地全体の保全のため、地域内の道路、水路、立木の整備や冬季の除雪など、別荘地に必要な維持、修繕などを行う。
-------	--

対象	別荘地利用者
----	--------

意図 (対象をどのようにしたいか)	別荘地において、利用者が快適に過ごすことができる。
----------------------	---------------------------

No.	事業指標	指標の算式	5年度	6年度	評価年度(7年度)		備考
			実績値	実績値	目標値	実績値	
1	除雪回数				6回	3回	
2	森林整備回数				1回	3回	
3							

◆事業の構成(細事業)と実績◆

事業費の合計(千円)と前年度比(%)	7年度予算	7年度決算	6年度決算	決算前年度比
	14,415	7,671	9,925	△ 22.7

枝番号	3 力 年 対 象	新規・拡充	事務・事業・費用名	事業費(千円) ※予算は現額			指標	目標値
				7年度予算	7年度決算	6年度決算		
							事務・事業・費用の備考	実績値
1			会計年度任用職員	1,006	579			
2			別荘地維持管理			3,803		
3			除雪委託	2,000	508		除雪回数	6回 3回
4			森林整備等 (間伐、枝下し等)	2,500	310		森林整備回数	1回 3回
5			管理委託 (草刈り、凍結防止等)					
6			別荘地施設整備工事	1,617		308		
7			公共下水道受益者負担金	4,485	4,485	4,485		
8			立木伐採等補助金	500				
9			その他管理運営費	2,307	1,789	1,329		
10								
11								
12								
13								
14								
15								
特定財源の内容			(諸) 別荘地ごみ袋収入	1	293		【特定財源の費目の略称】 (分): 分担金及び負担金 (使): 使用料及び手数料 (国): 国庫支出金 (県): 県支出金 (財): 財産収入 (寄): 寄付金 (繰): 繰入金 (諸): 諸収入 (債): 市債	
一般財源				14,414	7,378	9,925		

◆評価◆

事業指標の分析と 事業の成果・課題		事業実施による成果は。また、事業指標の実績値からどのような課題を読み取ることができるか。 ※表や図は左ページの空いた部分か、この欄に記載。	
		- 除雪回数は、降雪の状況により年々変化するため、目標に達しない場合もある。 - 森林整備は、計画的に実施しており目標を達成している。 - 別荘地の魅力を向上させるためには、森林整備に力を入れていく必要がある。 - 近年の豪雨や強風により、倒木が発生し、支障木として伐採が増加してきている。	
細事業の実績に関する分析		細事業の目標達成状況は。どのような成果や課題があるか。	
■枝番号1 会計年度任用職員		別荘地管理委託を市直営の管理に変更し、臨時職員1名による管理を実施し、効率的に作業を行い目標を達成している。	
■枝番号2・6		除雪や凍結防止剤散布については、降雪や凍結の状況により、委託業者が適切に行い、目標を達成している。施設整備工事は、必要に応じて計画し、進めていく。	
■枝番号7		公共下水道受益者負担金は、予定通りに令和7年度で終了した。	
目標に対する 達成度	事業指標の実績値／目標値 ※指標が複数ある場合は平均値。細事業の指標は算入しない。		
	S	目標を大きく上回った（105%以上）	
	【凡例】 S：105%以上 A：90%以上105%未満 B：70%以上90%未満 C：70%未満 ー：目標設定なし		

◆改善に向けた取り組み◆

事業の意図の達成や課題解決のための改善案	
- 森林整備や環境整備の改善を図り、別荘地のイメージを向上させる必要がある。 - 直営での臨時職員を増員し、環境整備を強化していく。 - 近年の豪雨や強風により倒木が多く発生しており、倒木による被害を減少させるため、危険木の把握を行い、計画的に伐採していく。	

